

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	74	政策推進事業			一般会計	政策推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	第5次総合計画の実現に向け、計画的な政策の推進及び施策の実現と中長期的な見通しに立った健全な行財政運営を図ることを目的として、毎年度、実施計画を策定する。また、政策推進会議を活用し、行政課題等の審議・協議を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則、茨木市政策推進会議専門部会の構成員等に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	2.00	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（A）		12,886	12,784	15,180	
		決算額	歳 出（B）		0	0	0	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		12,886	12,784	15,180	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		12,886	12,784	15,180	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		実施計画事業数（再掲含む）		件	287	268	265	268
		政策推進会議（庁議）		回	52	50	49	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	実施計画を実施するにあたり、第5次総合計画の最終年度であることを踏まえ、新様式を追加し事業立案を促した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		75	地方創生推進事業			一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	人口減少に歯止めをかけ、「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まちの活性化」を実現するため、「茨木市総合戦略」に位置づけられた事業の進捗管理及び公表を行う。 また、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の情報を捉えるとともに、デジタル田園都市国家構想交付金等の活用を検討する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	まち・ひと・しごと創生法							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.50	0.75	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費（Ａ）			758	3,760	5,693	千円
		歳 出（Ｂ）			27	36	36	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			785	3,796	5,729	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			785	3,796	5,729	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		交付金決定を受けた件数（事業数）		件	0	1	1	2
		総合戦略でA評価またはB評価とした施策の割合		%	91.3	100	100	100
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		76	広域連携推進事業			一般会計	政策推進係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	施設の共同利用や差異の少ない事務を連携して行うなど、広域連携による事務の効率化を検討する。また、少子高齢化による人口構造の変化等を踏まえ、近隣都市との役割分担による連携を研究する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条(連携協約)、同法第252条の14～第252条の16(事務の委託)、同法第252条の16の2～第252条の16の4(事務の代替執行)など							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.25	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	1,504	1,898	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			758	1,504	1,898		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			758	1,504	1,898		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		地域ブロック会議(豊能・三島)への参加回数		回	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	77	中核市移行検討事業			一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	法改正により、本市においても中核市への移行が可能となったことから、移行を想定した場合に課題となる財政、人材の確保、市民サービス等について、調査・研究する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第252条の22							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,516	752	1,518
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,516	752	1,518	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,516	752	1,518	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		中核市移行にかかる勉強会等		回数	4	0	0	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	78	リノベのいばらきプロジェクト推進事業			一般会計	公民連携係	H28	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-1	協働とパートナーシップによるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	活動人口を増やすための「リノベのいばらき」プロジェクトにおいて、リノベーション、D I Yを切り口に、「楽しく」まちづくりを始めるきっかけを提供し、活動人口の増加を図り、まちの持続的発展をめざす。							
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1. 40	1. 00	1. 00	人／年	
				会計年度任用職員	0. 20	0. 20	0. 00		
			人件費（Ａ）			11, 168	8, 070	7, 590	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		9, 790	9, 394	3, 390		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			20, 958	17, 464	10, 980		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			20, 958	17, 464	10, 980		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		活動人口（地域活動等への参加）割合		%	26. 4	32. 0	－	－	－
		地域活動等に参加したいと考えた人の割合		%	56. 8	50. 0	－	－	－
		空き物件の改修件数		件	0	－	－	－	－
		工房利用者数		人	484	689	132	200	－
		その他の 活動実績等	共創のまちづくりをさらに推進していくため、５年８カ月にわたる社会実験の成果と課題を総括した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	80	産官学連携推進事業			一般会計	公民連携係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する					
		取組	7-7-4	大学との連携によるまちづくりの推進					
3	目的及び概要	民間の企業や団体とのWin-Winの関係を構築する連携を推進し、事業の多様化や効率化を図る。また、大学及び大学生が地域の課題解決及び活性化に取り組む事業に対して支援することにより、地域での活躍を促進し、もって地域と大学及びその学生との連携によるまちづくりを推進する。加えて、連携協定を締結している大学で構成される連携プラットフォームを構築、運営し、情報共有や、地域との連携、大学間の連携促進を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	いばらき・大学連携事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	1.00	1.00	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	7,520	7,590	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			1,763	1,067	327	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	419	463	551		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,521	8,587	7,917		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,102	8,124	7,366		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		大学連携共同研究事業マッチング件数		件	3	12	2	12	8
		大学連携プラットフォーム会議実施回数		回	6	3	4	4	4
		連携事業に基づく寄附金		円	419,724	463,499	551,545	500,000	500,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	82	地方分権関係事業			一般会計	政策推進係	H9	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	権限移譲や特区制度等について、国・府との調整を行うほか、事務の移譲等に関する庁内の調整を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法252条の17の2（条例による事務処理の特例）、大阪版地方分権推進制度実施要綱等							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			758	752	759
		歳 出（Ｂ）			0	0	0	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			758	752	759	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			758	752	759	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		大阪府からの事務移譲延べ件数		件	79	79	79	79	80
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	83	各種市長会事業			一般会計	政策推進係	S47	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	北摂市長会等において、各市共通の課題などについて情報交換や協議をするほか、府や国への要望活動を行い、市政の運営に資する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	北摂市長会規約、大阪府市長会部長会議規程、全国施行時特例市長会規約							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)			年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			3,790	1,504	
		歳 出（Ｂ）			50	50	0	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,840	1,554	1,518	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,840	1,554	1,518	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		北摂市長会事務担当者会議への参加回数		回	1	3	2	3	3
		北摂市長会総会への参加回数		回	1	1	1	1	1
		国・府施策に対する要望書の作成件数		件	2	2	2	2	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		84	各種助成金等の活用に係る調整事業			一般会計	政策推進係	S56	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	一般財団法人自治総合センター等が実施する助成事業や府が実施する大阪府市町村振興補助金、国の各種交付金の活用について、庁内調整・検討を行い、市民サービス向上やまちの活性化等に関する事業の推進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	各種補助事業、助成事業の要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			758	1,504	1,518	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	8,300	3,700	2,100		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			758	1,504	1,518		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			-7,542	-2,196	-582		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		事業申請件数		件	1	4	2	4	4
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		86	総合教育会議運営事業			一般会計	政策推進係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する					
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実					
3	目的及び概要	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有してより一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的とする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.10	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			379	752	759	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			379	752	759		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			379	752	759		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		総合教育会議の開催回数		回	1	1	1	1	1
		報告案件		件	1	1	1	1	1
		協議案件		件	3	3	2	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	87	行政評価事業			一般会計	政策推進係	H15	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進					
3	目的及び概要	第5次茨木市総合計画の進行管理を行うため、「取組評価」及び「施策評価」を実施し、評価結果を市民に公表する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			3,790	3,760	3,795
		決算額	歳 出（Ｂ）		225	230	230	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,015	3,990	4,025	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,015	3,990	4,025			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		施策評価でＡ評価またはＢ評価とした施策の割合		%	97.2	100	100	100	100
		施策評価でａ評価またはｂ評価とした取組の割合		%	91.0	98.4	100	100	100
その他の活動実績等									

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	89	事務事業実績報告事業			一般会計	行政経営係	H26	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	市の行政活動全般の事業コストや活動実績等を把握し、広く市民に公表する「事務事業実績報告」を実施する。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針、実施要領								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		1,516	1,504	1,518	千円
		決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		1,516	1,504	1,518	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		1,516	1,504	1,518	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		事務事業実績報告対象事業数		事業	737	735	724	-
		改善・見直しが行われた事業数		事業	214	170	155	250
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	90	審議会等の運営の適正化事業			一般会計	行政経営係	H13	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	市民が市政に参画する機会を拡大し、行政の効率的・効果的な組織運営を図るため、市の事務に関する審議、審査、調査等を行う審議会等について、とりまとめを行うとともに、会議の公開や委員の選任が適切に行われるよう、指針等で基準を示し、各所属への指導、助言を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第138条の4、茨木市審議会等委員の選任基準等に関する指針、茨木市審議会等の会議の公開に関する指針、茨木市審議会等委員の公募実施要領							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,516	1,504	3,795
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,516	1,504	3,795	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,516	1,504	3,795	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		審議会等数（４月１日時点）		機関	80	131	125	-	-
		延べ委員数		人	764	1,245	1,230	-	-
		会議の総開催数		回	457	609	651	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	91	事務報告書作成事業			一般会計	行政経営係	S24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	市民に開かれた行政を推進するため、年度終了後に、各所属の実施事業を取りまとめた事務報告書を作成し、市議会へ報告する。また、情報ルームやホームページを通して市民に情報を提供するとともに、庁内での情報共有を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.10	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			379	752	759	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			379	752	759		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			379	752	759		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		事務報告書作成冊数		冊	116	36	48	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	92	マイナンバー制度運用事業			一般会計	行政経営係	H26	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	マイナンバー制度において、制度に対する正しい理解を促すための周知に努めるとともに、円滑な運用を実施するため、庁内関係課の調整を行う。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人番号の利用に関する条例、茨木市個人番号の利用に関する条例施行規則								
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,516	1,504	
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,516	1,504	1,518	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,516	1,504	1,518	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		情報連携項目		項目	972	1,013	1,114	-	-
		その他の 活動実績等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、茨木市個人番号の利用に関する条例の一部改正を行った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		93	行財政改革推進事業			一般会計	行政経営係	S59	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	効率的・効果的な行財政運営に努めるため、改訂した行財政改革指針に基づき、積極的な行財政改革を進めるとともに、職員の行財政改革に対する意識を高める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第2条第14項、茨木市行財政改革指針							
7	関連財務 オンライン事業	120108 政策企画事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	1.50	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		3,790	3,760	11,385	
		決算額	歳 出 (B)		923	0	1,251	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		4,713	3,760	12,636	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		4,713	3,760	12,636	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		行財政改革による経費削減・増収額		百万円	369	223	260	200
		行財政改革推進 取組総数		件	214	170	155	250
		その他の 活動実績等	POSレジ端末及びマルチペイメント端末を一部部署に導入し、キャッシュレス化を推進した。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	政策企画課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	95	機構適正化事業			一般会計	行政経営係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-5	組織機構の整備					
3	目的及び概要	新たな行政課題や市民ニーズに的確かつ柔軟に対応するため、適時、効率的・効果的な機構の整備を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,137	1,504	1,518	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,137	1,504	1,518		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,137	1,504	1,518				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		組織数（各年度当初の部の数）		部	14	14	14	-	-
		組織数（各年度当初の課の数）		課	77	77	78	-	-
		組織数（各年度当初の係の数）		係	188	191	175	-	-
		組織数（各年度当初のグループの数）		グループ	11	12	32	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	財政課
------------	-----	-------	-----	-----

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	99	新公会計制度による決算事務・分析事業			一般会計	予算係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	統一的な基準による公会計制度の整備を進め、財政情報等を市民に分かりやすく伝えるとともに、財政指標等の決算情報について、類似都市との比較等による分析を行い、得られたデータを今後の財政運営において活用を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.24	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,819	1,805	1,822	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			3,245	579	556	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,064	2,384	2,378		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,064	2,384	2,378				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		統一的な基準による財務書類等の作成・公表		回	1	1	1	1	1
		研修会への参加		回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和5年度は、昨年度作成したマニュアルに従い知識のない職員による財務書類作成を行い、初任者目線でのマニュアルの改定を行うことで、さらに分かりやすいものに改善したことにより、計上・集計ミス等の事務ミスの軽減を図ることができた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	100	予算編成事務事業			一般会計	計画係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-3	健全な財政運営					
3	目的及び概要	市税等の収入見込や扶助費等の経常経費及び「主要プロジェクト」をはじめとするハード事業等の政策経費を推計する財政計画を基にした中長期の財政収支の見通しを踏まえ、景気や国の動向等に柔軟に対応し得る自律した財政運営を可能とする予算編成システムの構築を行い、財政の健全化と市民サービスの充実を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則							
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.60	5.80	5.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			50,028	43,616	44,022
		決算額	歳 出（Ｂ）		57	17	10	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			50,085	43,633	44,032	
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			50,085	43,633	44,032	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		予算編成（編成方針説明会、予算査定等）		式	1	1	1	1	1
		財政計画の策定、見直し		式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		101	予算執行管理等事業			一般会計	計画係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	予算の適正な執行を確保するため、財務会計システムを活用し、各課の執行を管理するとともに、各課の庶務担当者を対象にした財務事務研修の実施や通知の発出による管理等を行う。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法、茨木市財務規則								
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.48	0.72	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		2,729	3,610	5,465	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0		0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,729	3,610		5,465	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,729	3,610		5,465	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		財務事務研修		回	4	4	4	4	4
		予算執行計画の通知		回	1	1	1	1	1
		財務会計システムを用いた予算編成		回	11	7	6	4	4
		財務会計システムを用いた予算執行		式	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名				会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	102	地方交付税事務事業				一般会計	予算係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	地方交付税の算定に要する資料作成等の事務を行う。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方交付税法								
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.48	0.64	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			2,729	3,610	4,858	千円	
		歳 出（Ｂ）			53	57	62		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,782	3,667	4,920		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,782	3,667	4,920		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		交付税算定事務		式	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		103	起債事務事業			一般会計	予算係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	起債発行のための申請・手続き等を行うとともに適切な公債費の執行など、地方債管理に関する事務を行う。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方財政法								
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.64	0.88	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			3,638	4,813	6,679	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		180	176	487		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,818	4,989	7,166		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,818	4,989	7,166				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		市債発行の抑制（予算-発行額）		億円	15	28	17	10	10
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費 (千円)		改善・見直しによる節 減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	104	財政状況等の公表事務事業			一般会計	予算係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	より多くの市民に、市の財政運営や状況等について関心を持ってもらうために、よりわかり易くタイムリーな財政情報を提供する。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-								
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.24	0.32	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,819	1,805	2,429	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		474	478	487		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			2,293	2,283	2,916		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,293	2,283	2,916		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページの更新		回	27	21	14	24	15
		広報いばらきへの掲載		回	2	2	2	3	3
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	105	使用料手数料等適正化事業			一般会計	予算係	H21	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	「使用料・手数料の見直しについて（使用料・手数料算定基準）」に基づき、施設使用料の免除団体の審査等を適切に実施し、さらなる使用料・手数料の適正化に取り組む。								
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）			アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	地方自治法								
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	1.60	0.72	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,638	12,032	5,465	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		36	36	36		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			3,674	12,068	5,501		
		市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,674	12,068	5,501		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		検討部会・免除団体審査会の開催		回	1	1	1	1	1
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		106	補助金等見直し事業			一般会計	予算係	H22	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	補助金等制度の透明性や客観性を確保するために、全ての補助金等について補助金額・補助内容・補助団体名等をホームページで公表するとともに、「補助金等のあり方に関するガイドライン」の方向性に沿って、より公益性・公平性・有効性のある補助金等となるよう取り組む。								
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法								
7	関連財務 オンライン事業	120109 財政事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			303	301	304
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			303	301	304	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			303	301	304	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		補助金等執行状況一覧表の公開		回	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	財産活用課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名等			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	96	広告事業			一般会計	保全活用係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	財源の確保や経費節減を図りながら、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図るため、市の印刷物や施設等の資産に広告を掲載する広告事業を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)				アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市広告事業実施要綱、茨木市広告掲載基準							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人／年	
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00		
		人件費（Ａ）		1,415	1,403	1,139	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0		0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,415	1,403		1,139	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,415	1,403	1,139				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		広告事業部会開催回数		回	33	42	30	-	-
		広告掲載媒体数		件	12	12	11	15	15
		広告掲載による効果額（収入＋経費節減）		千円	10,703	12,204	12,580	12,000	12,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	97	指定管理者制度運用事業			一般会計	保全活用係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-2	行財政改革の推進					
3	目的及び概要	指定管理者制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び各施設運営の効率化を図るため、制度に関する各課への指導及び相談、マニュアルの整備等を行う。 また、指定管理者候補者選定委員会を開催し、適切な候補者を選定するとともに、施設の管理運営に関するモニタリングの結果を審議し、適正な施設運営とサービス水準の維持・向上に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法第244条の2、茨木市指定管理者制度導入に関する指針、茨木市附属機関設置条例、茨木市指定管理者候補者選定委員会規則							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.50	0.70	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（A）			4,548	3,760	5,313	千円
		決算額	歳 出（B）		190	405	252		
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）＋（B）			4,738	4,165	5,565		
市負担分（A）＋（B）－（C）			4,738	4,165	5,565				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		選定委員会開催回数		回	4	6	5	6	8
		選定施設数（更新含む）		施設	1	8	22	23	39
		導入施設数		施設	68	68	69	68	70
		モニタリング評価がS評価またはA評価の割合		%	97.6	100	97.7	100	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	指定管理施設の管理運営の改善に向けて、モニタリング評価報告に対する選定委員会からの意見や指摘事項等を一覧にまとめ、関係課に通知した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進		
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用		

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	財産活用課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	107	普通財産管理事業			一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	道路残地、元里道・水路敷などの法定外公共物や用途廃止した行政財産で、今後の有効活用が見込めない土地については、売却処分または有償貸付することにより維持管理経費を削減し、新たな歳入確保に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法 茨木市財務規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）		3,790	3,760	3,795	千円		
		決算額	歳 出（B）		0	0		0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	222,625	105,138		82,671	
		事業総経費（A）＋（B）			3,790	3,760		3,795	
市負担分（A）＋（B）－（C）			-218,835	-101,378	-78,876				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		普通財産売却収入		千円	187,742	70,265	48,560	-	-
		普通財産貸付収入		千円	34,883	34,873	34,110	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	普通財産の売却により、収入を確保した。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	48,560
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保		

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	108	固定資産台帳運用事業			一般会計	資産管理係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	公有財産管理運用システムの運用により、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調製し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行うとともに、財産の有効活用を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省)							
7	関連財務 オンライン事業	120115 財産管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.65	0.65	0.65	人／年
				会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00	
			人件費(A)		5,205	5,163	4,934	
		決算額	歳出(B)		3,839	3,839	4,499	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		9,044	9,002	9,433	
			市負担分(A)+(B)-(C)		9,044	9,002	9,433	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度	R6年度
							実績	目標
		その他の 活動実績等		公有財産管理運用システムの運用を平成29年度から開始し、統一的な基準に基づく固定資産台帳を調整し、客観性・比較可能性を担保した地方公会計制度の運用を行った。				

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		109	自動販売機設置事業者公募事務			一般会計	資産管理係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	各課が所管する行政財産内に設置する自動販売機の設置事業者を公募方式にて募集することにより、競争原理のもと更なる歳入確保を図り、併せて施設利用者等の利便性及び行政財産自体の効用を高める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市有財産利活用方針							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25	0.25	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,895	1,880	1,898
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,895	1,880	1,898	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,895	1,880	1,898	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		公募件数		件	31	9	22	-	-
		公募金額		千円	13,404	2,339	8,522	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		110	行政境界確認等事業			一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	未確定の行政境界を確定するため、隣接する市町との未確定境界について、行政境界確認申請を受け、関係市町等と現地確認を行い、行政境界を確定する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			1,516	1,504	1,518	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,516	1,504	1,518		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,516	1,504	1,518		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		行政境界確認箇所数		か所	4	1	0	-	-
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		111	市有財産災害共済加入等事業			一般会計	資産管理係	S24	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	市が保有する建物等の市有財産が火災、水災、震災その他の災害等により損害を受けた場合に、その損害等を補填するため、全国市有物件災害共済会に加入する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,653	2,632	2,657	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		9,666	9,840	11,811		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	292	287		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			12,319	12,472	14,468		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			12,319	12,180	14,181		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		共済責任額		万円	18,562,827	18,913,192	20,556,375	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		112	登記事務事業			一般会計	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	市が取得した公共事業用地や、寄附を受けた土地、交換等により市有財産となった土地及び、譲与や売買により処分した土地について、第三者に対抗するため大阪法務局北大阪支局に所有権移転等の嘱託登記を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	不動産登記法、茨木市財務規則							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.00		
		人件費（Ａ）		2,830	2,806	2,277	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0		0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,830	2,806		2,277	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,830	2,806	2,277				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		所有権移転登記		件	139	103	115	-	-
		代位登記		件	14	7	8	-	-
		その他登記		件	119	76	95	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	財産活用課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	113	財産区財産管理事業			特別会計等	資産管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	市内の財産区の適正な管理運営のため、財産区が保有する財産区財産の管理を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財産区事業交付金要綱							
7	関連財務 オンライン事業	600110 大字茨木財産区交付事業、600111 大字奈良財産区交付事業、600103 大字宿久庄財産区交付事業など							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.60	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（A）			4,548	4,512		4,554
		決算額	歳 出（B）			91,156	79,847	250,093	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	5,079,618	4,988,618	5,645,936		
		事業総経費（A）＋（B）			95,704	84,359	254,647		
市負担分（A）＋（B）－（C）			-4,983,914	-4,904,259	-5,391,289				

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		財産区財産		㎡	370,176	370,190	366,311	-	-
		財産区事業交付金		千円	89,853	79,836	102,060	-	-
		財産区財産処分		千円	6,517	61	737,000	-	-
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	財産活用課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	114	公共施設等マネジメント事業			一般会計	保全活用係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	老朽化が進行する公共施設等（公共建築物及びインフラ）の保全・更新等に係る財政負担が集中することが想定されることから、人口減少や人口構造の変化等による市民ニーズの変化等を踏まえ、公共施設等の有効活用や全体最適化等に係る総合的かつ計画的な取組を推進する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公共施設等マネジメント基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1. 80	1. 70	1. 00	人／年	
				会計年度任用職員	0. 10	0. 00	0. 00		
		人件費（Ａ）		13,922	12,784	7,590	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		7,949	6,573		0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			21,871	19,357		7,590	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			21,871	19,357	7,590				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		個別施設計画（中長期保全計画）策定施設数		施設	140	129	－	130	－
		個別施設計画（最適化実行計画）策定施設数		施設	39	38	33	40	40
		公共施設構造体耐久性調査等の実施棟数		棟	33	26	－	25	－
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	毎年度公表している施設カルテにおいて、一部、直営施設の評価を行い、その内容を公表した。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	財産活用課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	115	官民連携（PPP/PFI）推進事業			一般会計	保全活用係	H29	未定
2	第5次 総合計画 （後期基本計画）	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	公共施設の整備や運営の見直しを行う際に、施設所管課と連携して従来の手法に優先して多様なPPP手法の導入を検討することにより、民間事業者等の資金や経営能力を活用する官民連携を推進する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）			○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市PPP手法導入指針							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（A）			758	752		759
		決算額	歳 出（B）			0	0	0	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（A）＋（B）			758	752	759		
市負担分（A）＋（B）－（C）			758	752	759				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		PPP手法導入施設数		施設	68	68	90	90	81
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	財産活用課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	755	施設予約システム等運用事業			一般会計	保全活用係	R1	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	ICTの活用による市民サービスの向上、施設の利用促進、施設運営に係る事務の効率化及び標準化等を目的とした施設予約システムの適切な運用・改修等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公共施設等マネジメント基本方針、茨木市施設予約システムに関する規則							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.70	0.90	人／年
				会計年度任用職員	0.20	0.30	0.00	
		人件費（A）		5,104	6,089	6,831	千円	
		決算額	歳 出（B）		18,516	24,484		13,553
			歳入（C）	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費（A）＋（B）			23,620	30,573		20,384
市負担分（A）＋（B）－（C）			23,620	30,573	20,384			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		公共施設予約システム検討・導入施設		施設	47	54	54	53	53
		公共施設予約システム利用登録者数		人	5,063	6,289	8,630	7,000	10,000
その他の 活動実績等	インボイス、市民総合センターの貸室配置変更等に係るシステム改修を実施した。								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		818	市有財産等利活用推進事業			一般会計	保全活用係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用					
3	目的及び概要	民間提案制度やサウンディング型市場調査、ネーミングライツ等により、民間事業者等のアイデアやノウハウを活用し、市有財産等の利活用を推進することで、市民サービスの向上、地域及び地域経済の活性化、新たな財源の確保並びに事業の経費節減を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市有財産利活用方針、民間提案制度実施要領、ネーミングライツ事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120142 公共施設等マネジメント推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,274	2,256	2,277	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,274	2,256	2,277		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,274	2,256	2,277		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		民間提案制度事前対話件数		件	7	2	0	2	5
		ネーミングライツ審査部会開催回数		回	－	1	0	1	1
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	118	契約事務事業			一般会計	契約係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	市で発注する工事（公共工事）及び物品の入札執行から契約締結までの事務を、透明性、公平性を図りながら円滑に行い、入札参加業者の公正な選考並びに適正な入札執行と契約締結事務を進める。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法・同施行令・茨木市財務規則・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・同施行令・入札談合等 関与行為の排除及び防止に関する法律・建設業法・同施行令・その他関係法令								
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.10	3.10	4.00	人／年	
				会計年度任用職員	1.70	1.70	0.70		
			人件費（Ａ）			28,224	27,987	32,383	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			28,224	27,987	32,383		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			28,224	27,987	32,383		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		工事発注件数		件	194	190	210	250	250
		工事委託発注件数（除草・剪定等）		件	35	38	42	40	40
		設計等委託発注件数		件	42	57	24	50	50
		物品発注件数		件	11,244	11,052	11,702	13,000	13,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費（千円）		改善・見直しによる節 減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	契約検査課
------------	-----	-------	-----	-------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	119	工事検査事務事業			一般会計	検査係	H17	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	工事目的物が設計図書に規定された出来形・品質及び機能を満足するものとして引き取るため、契約請負金額1,000万円以上の工事目的物を対象とし検査を行い、検査時の指導を通じて、工事の適正かつ能率的な施工を確保するとともに工事に 関する技術水準を向上させる。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)				市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市建設工事等検査要綱、同取扱要綱、茨木市請負工事施工体制把握要領、茨木市検査実施基準、茨木市 工事成績評定結果通知・公表実施要綱、茨木市工事成績評定評価委員会設置要綱、茨木市建設工事等成績採点基準							
7	関連財務 オンライン事業	120111 工事検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10	4.10	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			31,078	30,832	31,119	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			31,078	30,832	31,119		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			31,078	30,832	31,119		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		竣工検査		件	83	103	105	94	94
		基本検査		件	20	25	24	25	25
		出来形・中間検査		件	9	9	7	8	8
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		120	物品・建設工事及び測量コンサルタント等登録事務事業			一般会計	契約係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章								
		施策								
		取組								
3	目的及び概要	市が発注する工事、委託、物品の契約事務を適切に行うため、入札への参加を希望する業者が提出する申請書及び添付書類の資格審査を行い、建設工事業者については、等級別格付を行う。								
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法施行令第167条の4・167条の5、建設業法第27条の23、茨木市建設工事等請負業者資格審査及び等級別格付要領								
7	関連財務 オンライン事業	120110 契約事務事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.80	1.15	1.25	人／年
				会計年度任用職員	2.30	1.00	1.00	
			人件費 (A)		20,038	11,398	12,378	
		決算額	歳 出 (B)		0	0	0	千円
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		20,038	11,398	12,378	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		20,038	11,398	12,378	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		物品登録事務		件	2,139	473	438	500
		建設工事登録事務		件	1,190	251	226	250
		測量・建設コンサル登録事務		件	577	35	34	40
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	D X推進チーム
------------	-----	-------	-----	----------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	121	行かなくてもいい市役所推進事業			一般会計	推進係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	行かなくてもいい市役所により市民のQoLを向上させるため、ICTの徹底活用により、時間や場所にとらわれない行政手続を実現する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律 茨木市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.56	1.23	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		7,580	11,731	9,336	千円		
		歳 出（Ｂ）		894	4,784	5,169			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	446	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			8,474	16,515		14,505	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			8,028	16,515	14,505		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		電子申請システムを用いた手続申請数		件	13,676	43,711	67,966	161,200	106,840
		国指定の手続等におけるオンライン利用状況		%	79	78	83	80	84
		FAQチャットボット問い合わせ件数		件	-	24,372	54,474	60,000	48,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	電子申請システムに、オンライン上で行政手続に係る申請者との双方向のやり取りを行う機能を導入したことで、申請内容の修正を求めるケースがある手続をオンライン完結できるようになった。また、同システムにPayPay決済機能を追加したことで、決済手段が多様化し、利用者の利便性が向上した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	1,012	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	D X推進チーム
------------	-----	-------	-----	----------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	131	ICTビジョンマネジメント事業			一般会計	推進係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	多岐にわたるICT関連事業を横串で統括し、「次なる茨木のためのICTビジョン」を実現するため、毎年度アクションプランを策定し、事業実施からの評価、フォローアップを行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン							
7	関連財務 オンライン事業	120148 D X推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.76	0.65	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,790	5,715	4,934	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,790	5,715	4,934		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,790	5,715	4,934		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		当年度ICTビジョン取組数		件	217	209	102	180	81
		次年度情報システム調達事業数		件	46	49	36	－	－
		ICT利活用事例の庁内向けHPへの掲載数		件	377	409	302	430	330
		AIシステム導入累計数		件	3	4	4	5	4
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	経常的で動きのないICTの取組をマネジメント対象から除外し、D X推進チームにおける管理業務及び各所属における事業立案、進捗管理の簡素化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	40	改善・見直しによる節減経費（千円）	160
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	D X推進チーム
------------	-----	-------	-----	----------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	819	D X 推進体制構築事業			一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	デジタル技術を活用し、市民の暮らし、行政のあり方等を変革するため、全庁的なチームを立ち上げ、市役所が一丸となってデジタルトランスフォーメーションを推進する。また、職員数が減少した将来において、市民サービスの質を落とすことなく行政経営を進めていくためには、市民サービスのデジタル化が不可欠であり、デジタル化の観点をもって職務を遂行できる人材の育成・充実を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン							
7	関連財務 オンライン事業	120148 D X推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.68	0.55	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			4,548	5,114	4,175
		歳 出（Ｂ）			8,998	623	542	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			13,546	5,737	4,717	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			13,546	5,737	4,717			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度	
					実績	実績	実績	目標	目標	
		職員向けICT研修実施回数		回	6	6	6	-	-	
		職員向けICT研修受講者数		人	406	208	118	-	-	
		マッセ大阪主催研修受講者数		人	26	26	55	-	-	
		J-LIS主催研修情報システム部門受講者数		人	38	18	3	-	-	
		業者主催研修情報システム部門受講者数		人	18	21	14	-	-	
		その他の 活動実績等	・DX推進チームCFTを編成した（兼務職員14名）。 ・デジタル専門人材を登用した（１名）。							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	D X推進チーム
------------	-----	-------	-----	----------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	820	くらしのデジタル化推進事業		一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-7	電子自治体の推進				
3	目的及び概要	「豊かさ、幸せ」が実感できる“次なる茨木”の実現のため、こども一人ひとりに合わせた教育環境の実現や、平時にも災害時にもICTを活用した環境を整備する。また、より透明性を高め、市民の参画や行政との協働を促進するため、市が保有するデータを二次利用可能な形式でインターネットを通じて公開し、官民協働による新たな公共サービスの提供を検討する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン						
7	関連財務 オンライン事業	120148 D X推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.28	0.63	0.70	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,122	4,738	5,313	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			4,752	4,739	5,003	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,874	9,477	10,316		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,874	9,477	10,316				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		公式総合アプリ「いばライフ」ダウンロード数		件	25,381	31,585	13,418	35,000	7,000
		オープンデータ公開件数		件	20	20	21	25	25
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	公式総合アプリ「いばライフ」に、ハザードマップ、大阪府防災ネットへのリンクを新たに配置し、避難所の開設状況や防災速報アプリへのリンクなどを「防災」に関するページとして集約し、市民の更なる利便性の向上を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	D X推進チーム
------------	-----	-------	-----	----------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	821	スマート行政経営推進事業			一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	Web会議、RPAの活用など、デジタル化を前提とした職員の働き方に変革することで業務の効率化を進める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、次なる茨木のためのICTビジョン							
7	関連財務 オンライン事業	120148 DX推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.77	0.90	1.42	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			5,837	6,768	10,778	千円
		歳 出（Ｂ）			0	9,698	15,865		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,837	16,466	26,643		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,837	16,466	26,643				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		庁内Web会議の利用実績		回	2,174	1,699	1,707	450	－
		RPAの活用業務		業務	36	53	71	55	80
		AR利用実績コンテンツ数		件	3	0	0	0	－
		ノーコードツールの本運用業務		業務	－	－	14	－	30
		その他の 活動実績等	市民税課及び市民課において、証明書受付発行業務や転入等の異動受付業務などを対象に業務改革（BPR）の取組を実施し、業務の効率化を図った。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	プログラミングの知識がなくてもドラッグアンドドロップの操作のみでシステムを構築できるツール（ノーコードツール）の運用を開始し、人間ドック助成等管理業務などの業務改善を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	3,050	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	D X推進チーム
------------	-----	-------	-----	----------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	822	デジタルデバйд対策推進事業			一般会計	推進係	R3	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	情報通信技術の利用のための技能の向上や、利用の機会の確保を行うことにより、全ての市民が情報通信技術の便益を享受できるようにする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨西市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	120148 D X推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.70	0.72	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			2,274	5,264	5,465	千円
		歳 出（Ｂ）			495	1,733	2,565		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,769	6,997	8,030		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,769	6,997	8,030		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		スマホ相談利用者数		人	129	603	732	825	860
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	スマホ相談実施回数を25回から33回に増やし、端末やアプリのアップデート相談に対応するため、Wi-Fiを新たに設置した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	649	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	129	ネットワーク管理運営事業			一般会計	統括管理係 運用係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	ICTの利活用による効率的かつ効果的な市政運営を行うため、外部ネットワークとの接続、パソコン等の調達、インフラシステムの運用等を行い、庁内LANを適正かつ円滑に管理及び運営する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市ネットワークの管理運営に関する要領、茨木市庁内LAN管理運営基準							
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	4.20	3.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.90	0.39	0.39		
			人件費（Ａ）			29,032	32,657	27,692	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			167,786	167,000	155,213	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	6,326	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			196,818	199,657	182,905		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			196,818	193,331	182,905		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		庁内ネットワークダウンタイム（保守除く）		分	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		130	情報セキュリティ対策事業			一般会計	統括管理係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	本市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組織体制を整備し、情報セキュリティポリシーを運用する。また、必要に応じて具体的な対策を実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市情報セキュリティ基本方針、茨木市情報セキュリティ対策基準							
7	関連財務 オンライン事業	120113 電子情報処理運用管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.90	0.80	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			3,108	6,768	6,072	千円	
		決算額	歳 出（Ｂ）		2,711	149	173		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,819	6,917	6,245		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,819	6,917	6,245				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績		R6年度 目標
		セキュリティ研修等受講者数		人	1,809	1,946	2,030	1,900	2,000
		重大なセキュリティ事故		件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等	情報セキュリティに関する内部監査に加えて、府内３市町で交換監査を実施した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	情報システム課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	134	情報システム管理事業			一般会計	統括管理係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	情報システムの調達において、統一的な基準に基づく調達により、経費を適正化するため組織全体として情報システムの最適化を図る。システムの導入・開発や機器更改等に伴うシステムの入れ替えについて、「茨木市情報システム調達ガイドライン」に基づく進捗管理を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領、情報システム調達ガイドライン							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	1.00	1.12	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）			2,501	7,520	8,501	千円	
		歳 出（Ｂ）			0	0	0		
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,501	7,520	8,501		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,501	7,520	8,501				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		システム調達案件数		件	46	49	67	30	65
その他の 活動実績等	情報システム調達時における全庁的な基準として策定した情報システム調達ガイドラインを運用し、システム仕様書の妥当性や積算・見積方法を精査することにより、令和５年度は当初積算額から、375,493千円の経費が減額された。								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	情報システム課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	135	共通基盤システム管理運用事業			一般会計	運用係	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	情報システムを最適化し、オープンな環境で運用していく上で、各業務システム間のデータ連携やバッチ処理の基礎となる、共通基盤システムの運用を計画的かつ効率的に行い、各業務システムが安全で安定した処理が行えるよう管理する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理及び運用に関する要領							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業、120113 電子情報処理運用管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0. 82	0. 50	0. 61	人／年
				会計年度任用職員	0. 10	0. 16	0. 10	
			人件費（A）		6, 494	4, 200	4, 919	
		決算額	歳 出（B）		713, 330	662, 111	861, 527	千円
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	29, 281	27, 691	26, 273	
			事業総経費（A）＋（B）		719, 824	666, 311	866, 446	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		690, 543	638, 620	840, 173	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		電算処理作業件数		件	8, 316	9, 258	9, 766	6, 000
		印刷統合基盤処理件数		件	871	942	931	600
		パンチ件数		件	169, 398	284, 642	263, 422	130, 000
		障害回復訓練の実施件数		回	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	136	ICTインフラ最適化事業			一般会計	運用係	H30	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	経年により老朽化し、情報セキュリティ対策の強化やマイナンバー制度への対応により複雑化したネットワークについて、個別の最適化だけではなく、全体の最適化に向けて、全庁的かつ計画的に見直しを実施する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.00	0.00	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費（Ａ）			76	0	0	千円
			歳 出（Ｂ）			0	0	0	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			76	0	0	
			市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			76	0	0	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		2in1端末を利用可能な職員の割合		%	48	76	84	79	90
		自席で無線接続可能な職員の割合		%	87	90	100	100	100
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	790	特定個人情報保護事業			一般会計	統括管理係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第五章「特定個人情報の保護」の定めに基づき、適切な特定個人情報の取扱いを維持することを目的とする。具体的には、茨木市個人情報の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針に基づいた安全管理措置を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、茨木市個人情報の適正な取扱いに関する基本方針・取扱指針							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.46	0.60	0.80	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		3,487	4,512	6,072	
		決算額	歳 出 (B)		0	0	0	千円
			歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		3,487	4,512	6,072	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		3,487	4,512	6,072	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		特定個人情報取扱者研修受講者数		人	522	542	523	550
		その他の 活動実績等	特定個人情報の取扱いに関する内部監査や、システムログ分析を実施した。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		791	ヘルプデスク事業			一般会計	運用係	R2	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	庁内の情報システムに関するトラブルに対応し、業務を適切に行えるよう補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、茨木市共通基盤システムの管理 及び運用に関する要領							
7	関連財務 オンライン事業	-							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.14	0.25	人／年	
				会計年度任用職員	1.80	1.94	1.31		
			人件費（Ａ）			5,231	6,388	5,683	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	0	0		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			5,231	6,388	5,683		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			5,231	6,388	5,683				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		問合せ対応件数		件	5,755	3,485	5,530	2,000	3,000
		その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		843	情報システム標準化・ガバメントクラウド化事業			一般会計	統括管理係	R4	R8
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する					
		取組	7-2-7	電子自治体の推進					
3	目的及び概要	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）により、対象20業務について国が定める仕様に準拠することが義務化、ガバメントクラウドの利用が努力義務とされたことから、対象システムを標準化及びガバメントクラウド化することにより、手続きの簡素化や合理化を実現し、市民サービスの向上と業務効率化、経費削減を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市高度情報化の推進に関する規則、茨木市高度情報化の推進に関する規則施行要領、情報システムの最適化に関する要領							
7	関連財務 オンライン事業	120112 高度情報化推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.95	0.95	人／年
				会計年度任用職員	-	0.00	0.00	
			人件費（A）		-	7,144	7,211	
		決算額	歳 出（B）		-	7,700	7,700	千円
			歳入（C）	国・府支出金	-	0	7,700	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
			事業総経費（A）＋（B）		-	14,844	14,911	
			市負担分（A）＋（B）－（C）		-	14,844	7,211	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		標準化対応完了率		%	-	0	4	5
		ガバメントクラウド化対応完了率		%	-	0	13	15
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	まち魅力発信課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	137	シティプロモーション基本方針推進事業			一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開					
3	目的及び概要	平成27年度に策定したシティプロモーション基本方針について、市民、事業者・団体との共有を含め、今後のプロモーション活動の検討・推進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20	0.20	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費（Ａ）		2,274	1,504	1,518	千円		
		歳 出（Ｂ）		58	48	4			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,332	1,552		1,522	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,332	1,552	1,522				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		シティプロモーションに関する意見交換実施数		回	8	8	11	8	8
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	まち魅力発信課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	138	茨木市ブランドメッセージ事業			一般会計	魅力発信係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-1	戦略的なシティプロモーションの構築と展開					
3	目的及び概要	茨木らしさを表現したブランドメッセージ（ロゴ）により、市内外の人に一貫性のある茨木の魅力を効果的に発信するとともに、市民のまちへの誇りと愛着を高めることで、「さまざまな活動への参画」や「ずっと住み続ける」という行動に繋げることを目的とする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針、茨木市ブランドメッセージの使用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.10	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,516	1,504	759
		決算額	歳 出（Ｂ）		902	294	1,407	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			2,418	1,798	2,166	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			2,418	1,798	2,166	
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		市民等によるブランドメッセージの使用回数		回	11	18	20	11
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	まち魅力発信課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	139	茨木市魅力発信事業			一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	市の魅力や市が持つ地域資源を市内外の多くの人に知ってもらうため、イメージアップや認知度アップにつながる情報発信の取組を行う。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.30	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,032	3,008	2,277	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）			1,324	357	3,693	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			4,356	3,365	5,970		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			4,356	3,365	5,970		

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		各種関係団体が参画する会議等への参加回数		回	6	6	10	6	8
		魅力発信サイトの閲覧（セッション）数		数	27,032	3,957	17,469	4,000	18,000
		各種メディアを通じた魅力発信回数		回	10	7	9	7	8
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	従来の子育て世帯向けの魅力訴求冊子の目的・内容を見直し、新たに誕生した「おにクル」周辺の周遊促進を目的とした冊子を作成・配布した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	まち魅力発信課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	140	パブリシティ活動事業			一般会計	広報係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	市内外に向け、市政情報の周知や市の魅力をPRするため、新聞やテレビ等のマスメディアを活用し情報を発信する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位	
				正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.45	人／年	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.15			
		人件費（Ａ）				6,064	6,016	3,849	千円
		歳 出（Ｂ）				0	0	0	
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）				6,064	6,016	3,849	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）				6,064	6,016	3,849			

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		新聞社等への記事提供件数		件	139	168	152	140	140
		報道関係者への会見・レクチャー		件	5	4	4	4	4
		その他の 活動実績等	文化・子育て複合施設「おにクル」の報道関係者向け内覧会の実施						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		141	ふるさと寄附金推進事業			一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	茨木市を応援したい人からの寄附を受け付ける「ふるさと寄附金制度」について、市の重点的な取組みに活用される使途を創設し、一定額以上の寄附者には地元特産品等をお礼品として進呈することなどによって自主財源を確保するとともに、本市及び本市特産品等の魅力を効果的にPRすることで、本市に愛着を感じ、応援してくださる寄附者の増加を目的とする。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、地方税法施行規則、総務省告示第179号							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60	1.80	1.50	人／年	
				会計年度任用職員	1.50	1.50	0.80		
		人件費（A）			16,298	17,661	13,697	千円	
		決算額	歳 出（B）		70,334	70,182	66,186		
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	175,535	172,353	137,426		
		事業総経費（A）＋（B）			86,632	87,843	79,883		
市負担分（A）＋（B）－（C）			-88,903	-84,510	-57,543				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		寄附件数		件	6,658	7,395	8,144	7,000	8,000
		その他の活動実績等		共感・応援・賛同を集める手法の一つとして、新施設おにクルに関するふるさと納税型クラウドファンディングを2件（寄附金額：2,875千円、経費：104千円）実施した。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	寄附者の利便性向上のため、ワンストップ特例申請のオンライン化を一部サイトで実施した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	15	改善・見直しによる節減経費（千円）	218	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立			
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	まち魅力発信課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		142	ホームページ・SNS運営事業		一般会計	広報係	H10	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	最新の市政情報等を市内外の人に広く提供するため、市ホームページの適切な管理・運営を行うとともに、コンテンツの充実を図る。また、SNSの持つ即時性などを活かした積極的な情報発信を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.60	0.40	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.20	0.30		
			人件費（Ａ）			6,064	5,062	3,903	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		9,108	5,104	5,610		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			15,172	10,166	9,513		
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			15,172	10,166	9,513				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		ホームページユーザー数		件	3,836,017	3,288,240	3,036,360	3,000,000	3,000,000
		SNS投稿件数		件	525	595	403	450	400
		SNSのいいね、フォロー合計数		件	18,077	20,923	22,526	21,000	23,000
		その他の 活動実績等	市ホームページへのページID検索機能の導入						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市ホームページのトップページ及び各ページに、市の刊行物との連携強化や問合せ対応の円滑化に活用するため、ページID検索機能を導入した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費（千円）	495	改善・見直しによる節減経費（千円）	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		143	広報誌発行事業		一般会計	広報係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する				
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化				
3	目的及び概要	全ての市民に市政情報を周知するため、総合情報誌「広報いばらき」の発行を行う。また、視覚障害者や高齢者等を対象とした広報誌の音訳版「声の広報いばらき」や点訳版「広報いばらき」の発行を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.90	2.80	2.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.20	0.20	0.70		
		人件費（Ａ）		22,538	21,606	20,998	千円		
		決算額	歳 出（Ｂ）		66,226	69,295		84,576	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			88,764	90,901		105,574	
市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			88,764	90,901	105,574				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		発行部数（広報いばらき）		部	1,632,200	1,648,400	1,667,800	1,645,000	1,668,000
		一月あたりの声の広報及び点字広報発行部数		部	45	42	42	42	42
		その他の 活動実績等	・ 広報誌閲覧アプリ「マチイロ」を利用した広報誌の配信 ・ 令和6年度の広報誌リニューアルに向けた準備						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		144	魅力発見ツアー事業			一般会計	魅力発信係	S47	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	市内外の方々を対象に、公共施設だけでなく、その時々話題となっている民間施設やスポットを巡り、「まちの魅力」を知っていただくことを目的に、バスツアー等を開催する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人／年
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費（Ａ）			1,516	1,504	1,518
		決算額	歳 出（Ｂ）		153	55	95	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			1,669	1,559	1,613	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			1,669	1,559	1,613	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		実施回数（魅力発見ツアー）		回	3	3	2	3	2
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	145	魅力発掘・創造事業			一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造					
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然、人、商品、あるいは行政サービスといった魅力を見つけ、集め、つなぎ、積極的に支援していくことで、新しい魅力の創造に努める。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,790	3,760	3,795	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		130	213	3,582		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,920	3,973	7,377		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,920	3,973	7,377		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		各種関係団体が参画する会議等への参加回数		回	8	8	10	8	8
		実施回数（魅力発見ツアー）		回	3	3	2	3	2
		その他の 活動実績等	市内公共施設やショッピングモール、モノレール、阪急電鉄などの各種媒体で、「おにクル」、「ダムパーク いばきた」等の主要施策を「ワクワクが、ぞくぞく。」のコピーのもと一体的に訴求し、市民の皆さまに「次 なる茨木のまちづくり」の推進を実感していただくことができた。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛か った経費 (千円)		改善・見直しによる節 減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	147	ロケーション誘致事業			一般会計	魅力発信係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造					
3	目的及び概要	茨木市の文化歴史や自然等を積極的にPRし、映画等のロケーションの誘致を進める。ロケ地に利用されることで、まちの魅力の再発見と市民のまちへの誇りと愛着を高める。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市シティプロモーション基本方針							
7	関連財務 オンライン事業	120302 まち魅力発信事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.40	0.40	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
			人件費（Ａ）			3,790	3,008	3,036	千円
		決算額	歳 出（Ｂ）		0	93	97		
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			3,790	3,101	3,133		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			3,790	3,101	3,133		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		本市がロケ地になったドラマ等の放送回数		件	11	9	10	10	10
		本市がロケ地になった番組等の支援回数		件	11	19	16	10	10
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

令和5年度 実施事業	部 名	企画財政部	課 名	まち魅力発信課
------------	-----	-------	-----	---------

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	148	広報刊行物発行事業			一般会計	広報係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	転入者等に市政の概要について、わかりやすく紹介し、市政を理解してもらうため、市民ハンドブック等の広報刊行物を発行する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.40	0.40	人／年	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20		
			人件費（Ａ）			4,548	3,008		3,614
		決算額	歳 出（Ｂ）			1,730	957	1,240	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			6,278	3,965	4,854		
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			6,278	3,965	4,854		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		市民ハンドブック発行		部	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
		市勢要覧の発行		部	3,000	－	－	0	3,000
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	転入者への無償配布のほか、希望者に一部100円で販売していた市内地図について、直近作成分の残部を無償配布に変更するとともに、時代の変化を踏まえ新規作成を原則として行わないこととした。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	296
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		844	広報活動支援事業			一般会計	広報係	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-2	魅力発信力の強化					
3	目的及び概要	各所属の効果的で戦略的な情報発信を支援することにより、本市が作成する広報物等の質的向上を図るとともに、情報発信に係る市職員の理解とスキルの向上を図る。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120303 広報活動事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	0.25	0.40	人／年
				会計年度任用職員	-	0.05	0.40	
			人件費（Ａ）			-	2,018	4,192
		決算額	歳 出（Ｂ）		-	0	399	
			歳入（Ｃ）	国・府支出金	-	0	0	
				使用料・手数料等	-	0	0	
				その他	-	0	0	
		事業総経費（Ａ）＋（Ｂ）			-	2,018	4,591	
		市負担分（Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			-	2,018	4,591	

2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
					実績	実績	実績	目標	目標
		クリエイティブパートナーへの依頼案件		件	-	-	11	10	20
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和5年6月から2年間の試行実施として、本市ゆかりのデザイナー等のクリエイターを募集・登録し、市の事務事業で連携を図る「茨木市クリエイティブパートナー制度」の運用を開始した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	399	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進			
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進			

事務事業実績シート

1 事業の概要

		事務事業No	事務事業名			会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	865	市制施行75周年記念事業			一般会計	魅力発信係	R5	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤					
		施策	7-1	まちの魅力を市内外に発信する					
		取組	7-1-3	魅力の発掘と創造					
3	目的及び概要	市制施行75周年の節目を迎えるにあたり、市政の発展に寄与された方々に対し感謝を伝える場として記念表彰式を開催する。							
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-							
7	関連財務 オンライン事業	120307 周年記念事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.60	人／年	
				会計年度任用職員	-	-	0.00		
		人件費（Ａ）		-	-	4,554	千円		
		歳 出（Ｂ）		-	-	3,461			
		決算額	歳入（Ｃ）	国・府支出金	-	-		0	
				使用料・手数料等	-	-		0	
				その他	-	-		0	
		事業総経費 （Ａ）＋（Ｂ）			-	-		8,015	
市負担分 （Ａ）＋（Ｂ）－（Ｃ）			-	-	8,015				
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	目標	R6年度 目標
		表彰式の出席人数		人	-	-	355	400	-
		その他の 活動実績等	「市制施行75周年記念表彰式・第59回教育文化月間表彰」として共催した。						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			